

2025年11月

講演・お持ち帰り資料

講演担当：真田幸光

1. はじめに

(1) 今回のお話の背景、そしてお話の目的

(2) 鳥になり、虫になり、魚になる。Bird's View, Insect's View, Fish Feeling

(3) 現行の人間社会は、人という生き物が作ったシステムの中で動いているが、そのシステムは宇宙の法理、自然の摂理、否、真理に基づいて運営されていないと混沌(Chaos 先行きがよく分からないと言う状態)、更には混乱(Disorder 現行の秩序が崩れると言う状態)を引き起こす遠因となりかねない。

そして、混乱が深まれば、一気に無政府状態(Anarchy 究極は戦争状態)に陥る危険も出てくる。

今、「今だけ良ければよい、金だけあればよい、自分だけ良ければよい」という我欲の強いリーダーが世界中で増える中、世界各地では混沌が深まるばかりである。

「お手盛り」の政治の行きつくところは、ネパール?!となる。

否、今はネパールだけではなく英国・ロンドンもフランス・パリもスウェーデン・ストックホルムも揺れている。

そして、今年は米国のトランプ政権が再出発した年でもあり、不確定要因が更に増えている。

米英 VS 中露、民主主義 VS 専制主義といった対立の構図、更に米英 VS 中露 VS グローバルサウスという三つ巴の状況が加わるのみならず、最近では、特に、

「世界的な既得権益層 VS その他一般庶民の対立が顕在化、米国やフランスなどもその例外ではなくなっている。」

ことが混沌を一層深めている。

更に、

「疑心暗鬼」

という不吉な雲、心のウイルスが我々の世界を覆いつくそうとしている。

こうした中、我々は、真理を求めて、しっかりと世界を見極める力、「真贋」を持つことが重要であり、それが我々「一般市民」にとって、最も重要なこととなっている。

2. お話しのポイント

— 新たな感染症とワクチン・リスクは? — ご

くごく簡単に

米国・トランプ政権の対応とWHOと米国の関係を注目したい。米国の製薬業界に対するマークは一層きつくなっている。

ー世界の今は？ー

1. 既得権益層 VS 一般市民 の対立の構図が顕在化しつつある。

米国やフランス、ドイツそして英国などで対立は顕在化してきている。経済・社会に悪影響が広がる。

スウェーデンやオーストリアにまでも不安は拡大、移民・難民を国外に移そうとする動きも顕在化しつつある。

インドやネパールその他の開発途上国では、「貧富の格差拡大」という形で対立の構図が見られ始め、バングラデシュやスリランカにも混乱が続き、只今、再建途上となっている。

アフリカでは紛争が絶えない、スーダン、エジプト、ソマリア、コンゴなどでは紛争が更に拡大している。

2. 米英 VS 中露 VS グローバルサウス

米英も中露も、そしてグローバルサウスの国々もそれぞれは決して一枚岩ではないが、対立の軸は出来てきており、「三つ巴」の中で、世界は「不安定の中の安定状況にある。」

3. 米英は、民主主義(Democracy)、資本主義(Capitalism)を標榜し、中露は専制主義的(Autocracy)であると批判、英語、米ドル、英米法、ISOをはじめとするモノづくり基準、英米会計基準という現行の世界秩序たる「英米の秩序」に従わぬ中露は、「価値

観の共有が出来ぬ国である。」と攻め立てている。

4. これに対して、本来、決して関係の良くない中露は「敵の敵は味方=FRIENEMY」とばかりに、むしろ関係強化に動いてきている。但し、現状では、中国本土の軍門に下らなくてはならぬかもしれないロシアには強い危機感があり、中国本土とのバランスを取る為に、北朝鮮やベトナム、C I S 諸国の取り込みを経済面のみならず、軍事面からも図り始めている。特に北朝鮮に対するアプローチは急となっている。もちろん、中国本土も経済外交を主たる背景に味方作りに余念がない。最近の上海協力機構や抗日戦勝 8 0 周年記念イベントでの中国本土の演出は心憎いほどであった。
5. 中国本土は、相対的には力を落とす米英を横目に、経済発展を軸にして、世界的な影響力の拡大を図ろうと躍起である。但し、予想していた外需の不振を内需でカバーし、経済成長の回復を図ろうと目論んでいたが、高学歴若年失業者が多いこと、最近では賃金不払い国営企業も増えていることなどを背景として、内需が予想ほど伸びず、中国本土経済の成長は低迷している。更に、こうした中、仕方なく、財政出動を伴う景気対策を不動産分野から仕掛けようと中国本土政府が動いた矢先に「恒大集団」の問題が改めて顕在化、「カントリーガーデン」の事実上の倒産もこれに追い打ちを掛け、これが中国本土全体の不動産問題にまで拡大し、中国本土経済の回復にもなかなか解決の糸口が見られていない点は意識しなくてはならない。更にこうした

状況下、反習近平の動きが水面下で出始めているとの見方もある。

そして、中国本土政府は、先ずは、不動産バブルの処理に入ろうとしているとも見られている。その反面、アリババなどの私営企業の活躍に突破口を見出そうともし始めている。

習近平国家主席自らが動き、一帯一路構想の延長線上で、セルビア、ハンガリー、フランスなどを軸に外需拡大を模索し始めていたが外需の復活も遅れている。

但し、トランプ関税の嵐が吹く中、中国本土の対アセアン、欧州向け輸出は意外にも堅調に推移している。

そして、中国本土は今後、「自立自強」の路線を進め、自国の国力強化に努め始めている。

中国本土の「デフレの輸出」を世界各国は警戒しなくてはならない。

6. 台湾海峡情勢にはもちろん注意を払うべきであるが、中国本土は、先ずは武力行使ではなく、台湾に、「中国と合併したい。」と言わせるという戦略を取り、台湾を飲み込むという「戦わずして勝つ」という戦略に、より高い優先順位を置いていると見られている。

台湾の国民党は、中国共産党との間で「新・国共合作」対策姿勢を取り、一旦は中国共産党と組み、アジアからアングロサクソンを締め出す動きを取っているとの見方もある。

台湾の頼清徳総統の政策も注視していかなくてはならない。

7. トランプ関税の影響や如何？

トランプ関税の意味、目的、影響、対応策
トランプ政権を恐れてはならない。

むしろ、しっかりと論理と勇気を持って
DEAL をする覚悟を持つべきである。

関税政策の基本で米国と戦うのであれば
日本にも勝機はあった。

トランプ政権の関税政策の真の目的は対
中政策と移民難民合成麻薬対策か？その
場合、日本の外交は実力を問われることと
なる。

何故、貿易の話を投資の話にすり替えて決
着してしまったのか？米国政府要人から
は **Marvelous** と最高の評価を受けたよう
であるが、それは米国にとっての
Marvelous であり、日本にとっては最悪で
あったのではないか。

トランプ大統領が言う、
Make America Great Again の **Great** とは
覇権、即ち、アメリカが再び覇権国家とな
ること、

そして、その為には、

America First

即ち、米国国民の納税資金をアメリカの発
展、覇権国家復活に使うべきである

とトランプ大統領と主張、国民の同意を得
て動いている。

トランプ新政権は、アメリカ・ファースト
の意思は強い。そして、トランプ大統領は
覇権主義者と見られる。

一方で、大航海時代以降の既得権益層と戦
う意欲は強い。

軍需産業と製薬会社を抑え込む為、世界的
なインフレを封じ込める為、ウクライナと
ガザと言う現行の二つの大きな戦争を抑
え込む意欲は強い。

その結果、米国の政策金利を一旦は引き下げ、米国の金融不安を取り除きつつ、借金をして消費や投資を拡大させるという経済システムを拡大、米国経済を浮揚させようとしている。中期的にはデマンド・プルインフレを具現化しようとしている。

日米金利差を縮め、キャリートレードを解消させ、円米ドル相場を適正相場水準に持っていこうと努力するものと見られている。

「トランプ大統領には、義はないが論理はある。」

トランプ大統領の支持母体は、福音派、労働組合、海兵隊であり、日本で言われているよりは支持母体は堅固か？！

8. 更に、米国経済の成長は見た目の成長であり、「借金をさせて消費をさせる」経済運営は、現状の高金利の状況下にあって、サブプライム・ローン問題からリーマンショックに至った2007、2008年当時の状況を想起させるものがあるとの見方もまだ残っている。そこで注目は米国の金利政策の行方であり、上述したトランプ政権の政策手腕が問われている。

また、世界的インフレの再燃の可能性についてのチェックを怠ってはならない。

こうした中、最近は国際金融市場が大きく揺らいでいる。マーケットの潮目が変わるのではないかとの見方が広がっている。

Stable Coin 発行の動きも出ている。

そこにハマス、ヒズボラのリーダーが相次いでイスラエルによって殺害され、しかもハマスのリーダーは、こともあろうにイランで殺害されたことから、メンツを潰されたイランがイスラエルに対する報復を実行、これにより、中東情勢が大混乱する、更に、シリアでアサド政権が崩壊、一方で、米国のトランプ政権でも制御不能ともなっているイスラエル・ネタニヤフ政権の強硬政策が一層拡大しており、

原油価格は不安定な推移を続ける、

その結果、

世界的なインフレは払拭出来ず、不透明な状況が続く、

そうすると、

日本は追加利上げを簡単には出来なくなる、

一方、米国は利下げを思ったように展開出来ない

との見方がマーケットに残っている限り、キャリートレードのなかなか解消されず、国際金融市場は安定化しない。

この結果、

日本は株価を何とか支えているものの輸入インフレの悪影響は払拭出来ない。

米国は利下げ出来ないことから高金利が続き、地銀を中心とした不良債権問題が顕在化、これが、新サブプライム・ローン問題に繋がるのではないかと、との見方ともなる。

借金をさせて消費をさせ、生産拡大も誘導すると言う、米国経済のアキレス腱が垣間見られる。

米国経済は本当に大丈夫か？

よって、トランプ政権は、世界的インフレの根源となっているウクライナ紛争とガザ紛争を早期に休戦に持っていこうとしていると見られる。

今回のガザの一旦の休戦状態に向かう流れは中東情勢の安定化に向かうであろうか？

なかなか休戦に向かわないウクライナ紛争は、
「トランプ大統領のシナリオ」

を狂わす危険性も含んでいる。

トランプ大統領には一定の焦りと不満が出てきている模様である。

こうした中、トランプ大統領が一旦、中国本土に接近をして新たな Deal をする可能性はある。

その場合、日本にはリスクはないのか？！

9. グローバルサウスの各国は、英米にも中露にも組みせず、自国のアイデンティティを高めようと動き始め、東西冷戦時代の「非同盟諸国」とは大きく質を違えており、今や、無視できぬ存在となっている。特にインドは、米英の言う「民主主義」の弱点を突く批判を国際社会に展開している。ブラジルやインドネシア、サウジアラビアやイラン、トルコ、イスラエル、メキシコなど、自国のアイデンティティを主張する国々がこれに追随するかのようにしたたかに動き始めている。韓国も実はしたたかに「自国のアイデンティティ」を主張しようとしているかのように見え、「隠れグローバルサウス?!」のように映る。

10. 日本経済の短期的回復への期待が薄れ、今年は早くも景気鈍化の不安拡大中。政治的混乱も海外から見ると日本に対する水面下の懸念材料となってきた。株価だけが堅調な日本経済を単純に好調と捉えてはならない。政治的に落ち着かぬ日本、財政危機も続

く日本、そして何よりも戦略なき大国・日本に対する国際社会の目は厳しい。

「日本こそが、日本人、日本企業の手で、製造業を軸とする実体経済を軸にして、再建を図るべきである。」

1 1. 価値観の変化、消費行動の変化を意識したビジネス展開、ピンチはチャンス

—キーワードは「実体経済」VS「金融経済」、そして「民主主義」VS「専制主義」—

—更に、これに影響を与えるグローバルサウス—

—原油価格の動きを見ながら、世界的なインフレの再燃が起こるのか起こらないのか注目しなければならない—

—為替、株、金利、原油の見通し—

—サプライチェーン再構築をどう考える？—

—日本は、いざとなったら鎖国できる国作り！を推進すべきである。

—日本の目指すべき姿—

日本について

—賃上げの行方と物価、物価高で可処分所得は減る？！—

—機械と人の共存がキー—

日本のあり方、そして日本企業のなすべき道

—（コストは意識した上で）売上高拡大に全力投球を！！—

—しかし、量を追わず、質を追う経営姿勢も意識すべき！！—

混沌の中でも生き残れる経営姿勢を！！

嘉悦大学副学長・教授

愛知淑徳大学名誉教授

真田幸光